



第151期  
報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

# ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第151期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 **小野 耕司**



## 当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続している一方、中国においては経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移しました。

一方、わが国経済は、雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの、企業収益が弱含んできており、また輸出が減速するなど米国通商政策の動向による影響も懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、2017年度より中期経営計画WAVE“10” Season 2をスタートさせており、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連が増加したほか、物資関連も建設機械の大型案件の取扱い

により増加しましたが、繊維関連において低採算取引の縮小などの事業構造の見直しに取り組んだ影響もあって大幅に減少し、電子関連も減少したことから、全体では42,739百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

利益面におきましても、物資関連が増益となったものの、大幅な減収となった繊維関連やホコリセンサの受注が大きく落ち込んだ電子関連のほか食品関連も減益となった結果、営業利益は202百万円(前連結会計年度比74.8%減)、経常利益は147百万円(前連結会計年度比76.0%減)となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等や減損損失などを特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円の損失(前連結会計年度は158百万円の利益)となりました。

なお、配当につきましては、上記の業績結果を受け、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 次期の取り組み

今後の世界経済は、米国と中国との間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題といった混沌とした状況を背景に全体的に減速感が広がり、わが国経済においても、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えながらも、世界経済の影響を受けた不透明感が増していくことが懸念されます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組むことによって、収益状況の改善を果たし、また保有資産の効率的な活用や在庫の適正な管理などにより有利子負債の削減を進めることで財務基盤を確立してまいります。

繊維関連においては、環境が大きく変化している中で不振事業の抜本的な改革に取り組むとともに、「健康」「快適」「機能」をキーワードとした商材開発や提案の取り組みを進めてまいります。

食品関連においては、経営資源の積極

的な投入により日本国内における冷凍食品事業のさらなる規模拡大を図るとともに、中国・東南アジアにおける食品販売事業の確立にも一層注力してまいります。

物資関連においては、海外防災コンサルティング事業における継続的な受注につながる取り組みの遂行、北米向け輸出事業の拡大、また建築金物事業での販路の拡大や新商品の開発に注力し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

電子関連においては、各事業の環境整備により事業展開をスピードアップさせ、センサ事業の収益拡大、その他の事業の収益基盤の安定化に取り組んでまいります。さらに強みである固有の技術力を活かせる分野における新たな収益源となる事業の育成にも取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高44,000百万円、営業利益600百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

## 財務ハイライト

## 売上高(連結)

(単位:百万円)



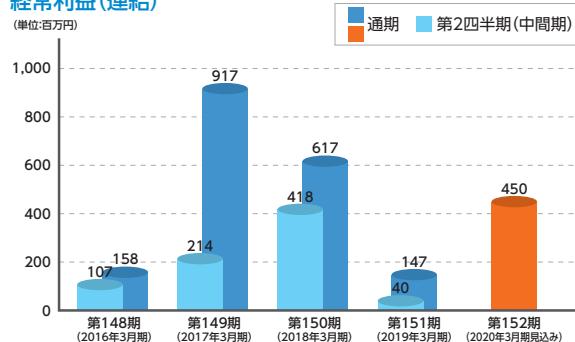
## 営業利益(連結)

(単位:百万円)



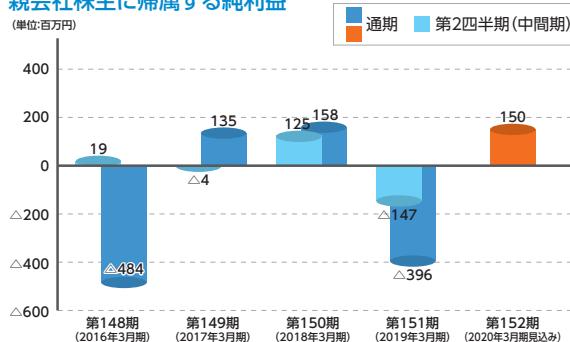
## 経常利益(連結)

(単位:百万円)



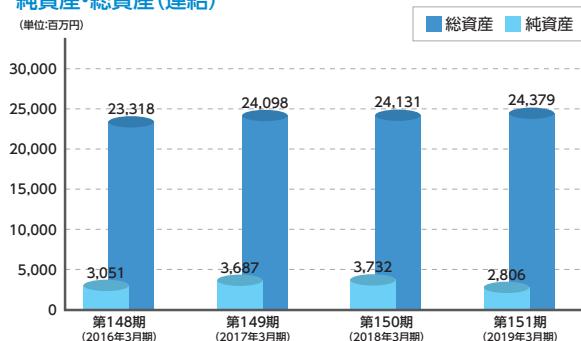
## 親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)



## 純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)



## 1株当たり配当金

(単位:円)

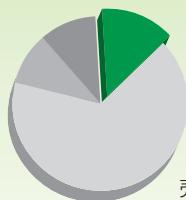


(注) ① 過年度の決算を訂正したため、第148期および第149期の売上高等については、訂正後の数値を記載しております。

② 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を第151期から適用しており、第150期の総資産については、当該会計基準を適用した後の数値を記載しております。

③ 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第148期および第149期の1株当たり配当金については、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

織 維 関 連



●売上高 5,831百万円

●セグメント利益 △385百万円

売上高



P A T T E R N  
*fiona*

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が続いたことで購買意欲は低調に推移し、また生産面では主な生産地である中国での人件費の高止まりに加え、環境保全対策が原材料費など製造コストにも影響を与え、また日本国内では台風や豪雨、暖冬などの異常気象により厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案や高付加価値国産素材の提案、海外仕入先工場の管理強化などに注力しましたが、低採算の取引を縮小しながら進めた

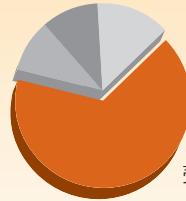
新規開拓の実現が遅れたことで取扱いが大きく減少し、利益も減少しました。

またアパレル小売分野でも、ウェブストアでの取扱いの増加や店舗での顧客獲得、海外での生産品質管理機能の強化と原価率の低減に取り組みましたが、小売市場での熾烈な競争や天候不順の影響などもあり、取扱い・利益ともに大きく減少しました。

レグウェア分野でも、ライセンスブランド商品や周辺商材などの提案営業の強化を進めたものの主要顧客との取り組み構築や新規販路開拓が進まず、また低採算取引の見直しや天候不順により荷動きが鈍化したことなどもあり取扱いが減少したことで、利益も大きく減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,831百万円(前連結会計年度比30.2%減)、セグメント利益は385百万円の損失(前連結会計年度は146百万円の損失)となりました。

# 食 品 関 連



売上高

- 売上高 28,301百万円
- セグメント利益 1,405百万円



食品部 取扱商品（冷凍イチゴを使った調理例）

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場での価格競争の激化や中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

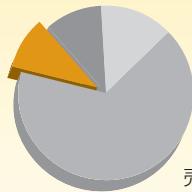
このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取り組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等もあって取扱いは伸長しましたが、価格

競争が厳しく利益率が低下し、また物流費の増加もあって採算面は悪化しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、外食・量販店向けの提案営業や新商品開発が奏功して取扱いは大きく伸長し、厳しい価格競争はありましたが、採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いは伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の大幅な低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、落花生は競争が厳しく取扱いが減少したものの、ナッツ類が市場の拡大に加え積極的な提案営業が奏功し、取扱いは大きく伸長し採算面も改善しました。

その結果、食品関連の売上高は28,301百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は1,405百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

# 物 資 関 連



- 売上高 4,182百万円
- セグメント利益 311百万円

売上高



物資本部 事業開発グループ 取扱商品  
(ベアリング)

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連においては競争がより一層厳しい状況にありました。このような状況下、当社グループの建築金物・資材分野では金物関連が低調でありましたが、新たなサプライヤーを加えた輸入ガラスが伸長したことから取扱いは増加し、採算面も改善しました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け大型建設機械の輸出に加え、北米向け輸出において、ベアリング等のハードウエ

アや自動車産業向けを中心に注力してきた各種試験機の受注が順調に推移し、売上・利益ともに大きく増加しました。

生活用品分野では、テレビショッピング向けの家庭用品が堅調に推移しましたが、アウトドアやブラシ関連が伸び悩みました。

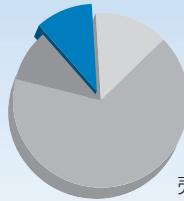
防災関連分野では、安全性調査案件について成約・実施に向けた対応を継続し、複数の契約を獲得でき、取扱いが増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,182百万円(前連結会計年度比25.2%増)、セグメント利益は311百万円(前連結会計年度比55.9%増)となりました。



神栄ホームクリエイト(株) 取扱商品  
(宅配ボックス・郵便受箱)

# 電 子 関 連



- 売上高 4,425百万円
- セグメント利益 178百万円

売上高



段ボール圧縮試験機 CT-1000-5

電子部品業界は、車載関連需要の堅調さが継続している一方で、産業機器・FA関連需要が設備投資抑制の影響やスマートフォン関連の設備需要の停滞により、減速傾向となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途や音響用途が減少したものの、照明用途や産業機器用途が増加したため、全体で売上はわずかながら増加しましたが、製造コストの上昇により採算面は悪化しました。

センサ関連機器分野では、前連結会計年度において好調であったホコリセンサが中国での空気清浄機の在庫調整等による影響で売上・利益ともに大きく減少しました。また湿度センサは主に車載用途が好調に推移しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、国内メーカー向けの大型衝撃試験機の受注増加により、売上が大きく増加し、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は4,425百万円(前連結会計年度比17.2%減)、セグメント利益は178百万円(前連結会計年度比66.2%減)となりました。



衝撃試験装置 PDST-230M

## 連結財務諸表

### 》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2018年3月31日 現 在	2019年3月31日 現 在		2018年3月31日 現 在	2019年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	15,361	16,018	流 動 負 債	14,377	15,364
固 定 資 産	8,755	8,352	固 定 負 債	6,021	6,208
有 形 固 定 資 産	4,455	4,777	負 債 合 計	20,399	21,573
無 形 固 定 資 産	139	113	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	4,160	3,462	株 主 資 本	2,806	2,297
繰 延 資 産	14	8	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	178	△331
			自 己 株 式	△400	△400
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	925	509
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,119	700
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△22	6
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△171	△198
			純 資 産 合 計	3,732	2,806
資 産 合 計	24,131	24,379	負 債 純 資 産 合 計	24,131	24,379

(注)①「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当期の期首から適用しており、そのため、前期についても変更後の数値で記載しております。

②記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					其 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	178	△400	2,806	1,119	△22	△171	925	3,732
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△113		△113					△113
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)			△396		△396					△396
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△419	29	△26	△416	△416
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△509	△0	△509	△419	29	△26	△416	△925
当 期 末 残 高	1,980	1,049	△331	△400	2,297	700	6	△198	509	2,806

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高	43,383	42,739
売上原価	33,928	34,239
売上総利益	9,454	8,500
販売費及び一般管理費	8,650	8,298
営業利益	804	202
営業外収益	138	219
営業外費用	325	274
経常利益	617	147
特別利益	82	—
特別損失	280	341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	419	△193
法人税、住民税及び事業税	227	109
法人税等調整額	33	93
法人税等合計	260	203
当期純利益又は当期純損失(△)	158	△396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158	△396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320	119
現金及び現金同等物の期首残高	1,229	908
現金及び現金同等物の期末残高	908	1,027

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2018年3月31日 現 在	2019年3月31日 現 在		2018年3月31日 現 在	2019年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	13,783	14,352	流 動 負 債	14,904	16,003
固 定 資 産	11,037	10,610	固 定 負 債	5,763	6,015
有 形 固 定 資 産	3,269	3,625	負 債 合 計	20,667	22,019
無 形 固 定 資 産	99	79	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	7,667	6,905	株 主 資 本	3,076	2,247
繰 延 資 産	14	8	資 本 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	447	△381
			自 己 株 式	△400	△400
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,091	705
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,113	698
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△22	6
			純 資 産 合 計	4,167	2,952
資 産 合 計	24,835	24,971	負 債 純 資 産 合 計	24,835	24,971

(注)①「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」を当期の期首から適用しており、そのため、前期についても変更後の数値で記載しております。

②記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》個別株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	447	△400	3,076	1,113	△22	1,091	4,167
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△113		△113				△113
当 期 純 損 失			△716		△716				△716
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )						△415	29	△385	△385
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△829	△0	△829	△415	29	△385	△1,214
当 期 末 残 高	1,980	1,049	△381	△400	2,247	698	6	705	2,952

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2018年4月1日から2019年3月31日まで
売 上 高	30,767	32,109
売 上 原 価	25,757	27,083
売 上 総 利 益	5,009	5,025
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,728	4,826
営 業 利 益	280	199
営 業 外 収 益	1,069	750
営 業 外 費 用	422	351
経 常 利 益	926	598
特 別 利 益	82	—
特 別 損 失	662	1,182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	346	△583
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87	50
法 人 税 等 調 整 額	29	82
法 人 税 等 合 計	117	132
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	229	△716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス  
1

## 神栄グループR&Dセンター 増築棟での営業開始

神栄グループ



左側(南側)が増築棟部分

当社が「神戸医療産業都市」の中核地であるポートアイランド(第2期)において建設を進めておりました神栄グループ

R&Dセンターの増築棟がこのたび完成し、本年3月25日より営業を開始いたしました。

同センターでは2009年3月の開所以来、当社食品部が食品の自主検査を行う品質管理業務を行っております。

また神栄テクノロジー(株)も、空気質に関する各種センサ・計測器の研究開発と一部製品の製造の拠点として同センターを活用してまいりましたが、今回の増築を機に同センターに本社を移転し、人員増加への対応や必要な機器・実験機の増設を行いました。充実した設備を備えることで研究開発をさらに促進するとともに、経営から営業、技術、製造の一体運営を実現することで、社内連携の強化と経営判断の迅速化を図り、市場ニーズに対応した新製品の開発と顧客サービスの向上を進めてまいります。



<最寄駅>

ポートライナー医療センター駅/  
京コンピュータ前駅 徒歩10分

トピックス  
2

## YouTubeに食品部公式 チャンネルを開設

食品部

当社食品部では、取扱商材をより多くの人に知っていただくために、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を活用した社外PRを始めました。YouTubeに“Shinpei Shokuhin Channel”(神栄(株)食品部公式チャンネル)を2018年10月に開設し、取扱商材を使った料理のレシピを動画でアップしており、YouTube以外にも、複数のSNS上で公開しております。

ビジュアルで訴求することで、文字や静止画だけでは伝わりにくかった部分も理解していただきやすい内容となっています。

今後も積極的な情報発信によってブランド力強化と知名度アップを目指してまいります。



※お手持ちのスマートフォン等でこちらの二次元バーコードを読み取っていただくと動画をご覧いただけます。

トピックス  
3

## 農業事業での ドローンの活用

神栄アグリテック(株)



神栄アグリテック(株)では、農業におけるICT活用の一環として、ドローンを使用し、クラウドサービスを介した測量データに基づいて農地整備を行っております。

畑は長年耕作することで、土の偏りが生じ、一見平らなように見えても微妙な起伏が生じています。起伏は排水を難しくし、作物にとって悪影響を与えますが、広い畑では起伏の見極めは難しく、耕耘による補正も簡単ではありません。

そこで、ドローンで撮影した多数の写真データを基に、畑全体の起伏(高低差)の状態を可視化し、効率よく整備を行うこととしました。また、空撮写真は、畑の正確な面積の計測や、作物の生育状況の確認などの栽培管理にも活用できます。

これからも企業ならではの農業の実践に取り組んでまいります。



174枚の写真を繋いで、1枚の写真に加工



任意の2点を設定すれば、自動的に高低差を測定

トピックス  
4

## 子供用歯ブラシ “クリスタルマリーンズ”の発売

産業資材部



クリスタルマリーンズ

当社産業資材部は2018年12月、かわいいオリジナルキャラクターをハンドルに配した子供用歯ブラシ“クリスタルマリーンズ”

の発売を開始いたしました。この歯ブラシは天然鉱石を練り込んだ毛材を採用することで、水だけでも十分な効果を得られる新発想の製品で、歯磨き粉が苦手な子供の自発的な歯磨きのスタートをサポートするものです。

ブルガリア、ラトビア、ウクライナ、スロバキア、ポーランド、フィンランド、ルーマニアなどで、すでに販売されております。

現在、販売代理店を設置済み、または代理店契約を締結作業中の国は30カ国を越えており、これら広く作り上げたルートを基盤にして販売拡大に取り組んでまいります。



ブルガリアの幼稚園にて

トピックス  
5

## メキシコ連絡事務所を開設

Shinyei Corp. of America



メキシコ連絡事務所の入っている建物

北米現地法人 Shinyei Corp. of Americaはメキシコ合衆国のケタロ州ケタロ市に連絡事務所を開設し、2018年12月12

日に営業を開始いたしました。

自動車産業が成長を続けるメキシコにおいて、同社は腐食試験機、耐候性試験機などの日本製試験機を販売してきておりますが、現地における既存顧客サポートや新規顧客開拓など営業強化のため、メキシコの自動車産業の集積地であるケタロ市に新たに営業拠点を設けることにいたしました。

また同社はすでにケタロ市に自動車産業向けの受託試験事業の試験拠点を置いており、今回の営業拠点での営業開始により、受託試験の請負を通じて各種試験機の販売機会の拡大につながる相乗効果による事業規模の拡大を図ってまいります。



トピックス  
6

## 「インターフェックス大阪」に出展

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、本年2月20日より3日間にわたってインテックス大阪で開催された「第5回インターフェックス大阪」に出展いたしました。この展示会は日本最大級の製薬会社向け展示会で、今回は企業・団体約300社が出展し、来場者は3日間で1万6千人にも及びました。

同社は温・湿度マッピングサービスを中心に、においモニター、エアロゾルモニターを展示しました。温・湿度マッピングサービスに関しては特設会場でセミナーを行い、サービスの概要から強みまで紹介しました。

当展示会には初出展でしたが、製薬会社に同社の取扱サービス・製品を広く認識いただくことができました。引き続き、製薬業界での採用の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。



<温・湿度マッピングサービスとは>

厳重な温・湿度管理を必要とされる医薬品などの保管エリアに温・湿度記録計を複数台設置し、一定期間の測定と分析を行うサービスです。温・湿度マッピングすることで、保管エリア内の時間的・空間的評価をすることができます。

トピックス  
7

## 小型・大容量のフィルムコンデンサ 「LEXA745 シリーズ」製品化

神栄キャパシタ(株)



2018年12月に神栄キャパシタ(株)は、電子機器用途としては最も薄い $2.0\mu\text{m}$ 以下のメタライズドポリプロピレンフィルムを採用したコンデンサの開発・製品化に成功いたしました。

今回の開発・製品化により、コンデンサの基本性能である静電容量で $100\mu\text{F}\sim 470\mu\text{F}$ といった大容量帯域でのフィルムコンデンサとして世界最小サイズを実現しました。

体積で約 $1/3$ 、底面積では $1/2$ の小型化(同社製品比)ができたことで、電解コンデンサが主流であった大容量帯域の用途市場においても、長寿命・高性能という特性面での優位性を持つ同社のポリプロピレンフィルムコンデンサをお使いいただけるようになりました。

この新しく開発・製品化した「LEXA745 シリーズ」は、特に長寿命が要求される産業機器用途や、電化製品の信頼性を担保する必要がある電子回路等の用途に需要が見込まれ、新規設計段階からカスタム対応も含め、幅広く対応・提案してまいります。

トピックス  
8

## 鉄道車輪用 デジタル測定器の製品化

神栄テストマシナリー(株)

鉄道の車輪は日々の運行による摩耗や変化により劣化し、最悪の場合脱線などの事故につながりかねないため、鉄道各社は、鉄道用車輪の状態を常に数値管理しています。

神栄テストマシナリー(株)は、鉄道車輪の状態を数値化する測定器を70年以上にわたり国内外の鉄道会社へ提供してまいりましたが、今回、車輪形状を測定する「デジタルタイヤ測定器TOD-500」と車輪間の距離を測定する「デジタルバックゲージBDG100」の2機種を開発・製品化し、本年2月より販売を開始いたしました。

信頼性の高い測定原理と堅牢な構造設計は踏襲しつつ、データ処理のデジタル化と無線通信機能の追加により、鉄道点検の現場における作業の効率と精度の大幅な改善を実現しました。

今後も信頼性の高い測定器の開発と提供を通じて、国内外における鉄道運行の安全性確保へ貢献し続けてまいります。

デジタルタイヤ測定器  
TOD-500

デジタルバックゲージ BDG-100

## 株式の状況

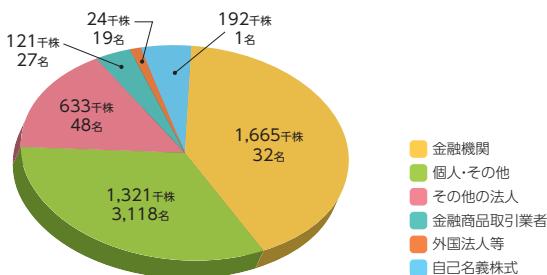
(2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 3,960,000株
- 株主総数 3,245名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	187 (4.98)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.98)
株式会社みなと銀行	180 (4.80)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	169 (4.49)
農林中央金庫	165 (4.38)
株式会社ノザワ	122 (3.25)
神栄グループ従業員持株会	119 (3.17)
日工株式会社	102 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.68)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 169千株  
2. 持株比率は、自己株式数(192,579株)を控除して算出しております。

### 所有者別分布状況



## 会社概要

(2019年6月26日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178  
神戸市中央区京町7番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 622名(2019年3月31日現在)

### 取扱商品・製品・サービス(連結)

- 繊維関連 繊維製品、原糸
- 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
- 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、  
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、  
不動産業、保険代理店業
- 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、  
電子部品、測定機器、試験機

### 事業所

- 支店 東京支店、福岡支店、香港支店
- 研究所 神栄グループR&Dセンター  
神栄グループあわら農業センター
- 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所
- 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー

### 子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 神栄ライフテックス(株)
- 神栄テストマシナリー(株)
- 神栄ホームクリエイト(株)
- 神栄アグリテック(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- ShinYEI (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

## 役員

(2019年6月26日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼専務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田清
取締役 兼常務執行役員	奥村聡
取締役 兼執行役員	中川太郎
取締役 兼執行役員	山水教賢
*取締役	萩尾千里
*取締役	佐藤雄一
常勤監査役	佐塚直隆
**監査役	大森右策
**監査役	田中敏彦
執行役員	谷口博一
執行役員	奥村武久
執行役員	長尾謙一
執行役員	中西徹
執行役員	岸本勝

(注) \*印は、社外取締役であります。

\*\*印は、社外監査役であります。

## 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同連絡先 (お問合せ先)  
電子公告  
当社ウェブサイト  
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 公告方法
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。